

令和6年2月22日

太田市議会議長 矢部 伸幸 様

市民文教委員会委員長 八長 孝之

市民文教委員会視察報告書

- 1 期 日 令和5年10月18日（水）から
10月20日（金）までの3日間
- 2 視 察 地 東京都大田区、京都府、福井県
- 3 視察事項 (1)東京都大田区議会
公立不登校特例校（分教室）「みらい学園中等部」について
(2)京都府文化生活部スポーツ振興課
スポーツ施設の有効活用、施設を活用したまちづくりについて
(3)福井県議会
ふるさと納税による新事業創出支援事業について
- 4 派遣委員 8名
八長 孝之委員長 川岸 靖隆副委員長
若林 卓実委員 高木 きよし委員 高橋 えみ委員
大川 敬道委員 白石 さと子委員 久保田 俊委員
- 5 執 行 者 2名
学校教育課 指導主幹 當山 哲也
指導主事 伊東 卓也
- 6 随 行 者 議会総務課 係長代理 石塚 克也
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 東京都大田区議会 視察概要

大田区の概要 (令和5年11月1日現在)

- ・面積 61.86 k m² ・人口 734,169 人 ・世帯数 410,184 世帯
- ・区制施行 昭和22年3月15日
- ・一般会計予算額 5年度：314,768,636 千円 4年度：300,874,356 千円
- ・議員定数 50人
- ・政務調査費（議員一人当たりの年額） 2,800,000 円

視察事項

「公立不登校特例校（分教室）「みらい学園中等部」について」

・目的

全国的に不登校児童生徒の増加が問題となる中、不登校児童生徒を対象に特別な教育課程を編成出来る学校が制度化され、不登校特例校が設置できるようになった。不登校の児童生徒の増加が問題となっているのは本市でも例外ではなく、本市ではふれあい教室や通級指導教室学校などにより復帰を視野に入れながら不登校児童生徒一人一人の状況による支援体制を取っているが、不登校の児童生徒の選択肢が増えるよう、大田区が設置した不登校特例校を視察することで多様な学び方について調査し参考とするため。

・所感

みらい学園中等部の最大の特徴はキャリア教育であるが、通常の授業も1人の先生が3人の生徒を見ているなど教育体制も非常に手厚く配置がされており、内容もとても自主性を重んじていることが感じ取ることが出来た。

不登校生徒が全国的に増加している中で、本市でもふれあい教室等、通教教室等の復帰を目的とした教室は設置がされてはいるが、みらい学園中等部の様に「学校に戻る事」が目的ではなく、学ぶ意欲はあるものの、大人数での学びの場が苦手な児童に対しての「新たな学びの場」として選択肢が一つ増える、そして、当校の卒業証書が貰えるということは大きな意味があることであると感じた。また、実際に不登校の色々な悩みを抱えた子一人ひとりに対し、普通の学校では一人ひとりをし

っかりと見えにくくなってしまうため、当校で経験をされることで生徒達のためになるだけではなく、教員のスキルを上げるにはすごく良いのではないかと感じた。

全体を通して素晴らしい取り組みではあったが、唯一デメリットと感じたことは受け入れ人数に制限があるということであった。希望しても受け入れが出来ないという所では、新たな不登校生徒の受け入れ先の確保は急務であると感じた。

最後に、今後、生徒にとって新たな学びの場として、多様な学びの場を選択できる、この様な学校があることは非常に大切であり、求められ必要となるのではないかと感じた。本市での今後の施策に活かしていくと共に、引き続き調査研究を行って行く。

(2) 京都府文化生活部スポーツ振興課 視察概要

京都府の概要 (令和5年10月1日現在)

- ・面積 4,612.20 k m² ・人口 2,536,995 人 ・世帯数 1,213,925 世帯
- ・一般会計予算額 5年度：1,030,220,000 千円 4年度：1,038,272,000 千円
- ・議員定数 60人
- ・政務調査費（議員一人当たりの年額） 6,471,000 円

視察事項

「スポーツ施設の有効活用、施設を活用したまちづくりについて」

・目的

京都府が建設した京都府京都スタジアム（サンガスタジアム by KYOCERA）は「観るスポーツ」と「するスポーツ」のあらゆるニーズを網羅するスポーツ拠点として建設され、にぎわい創出エリアにおいて、試合やイベント開催日以外でも多様な世代が楽しめる日常的なにぎわいを創出している。また、指定管理者制度を活用し施設の収益性や運営、管理の効率性を図るなど、京都府を視察することで、本市における総合体育館（オープンハウスアリーナ太田）を活用したスポーツを核としたまちづくり施策の参考とするため。

・所感

京都スタジアムを視察させて頂き、一番感じたことは「コンセプト」がはっきりとしており、設計の時から反映されていることであった。施設にはeスポーツやロッククライミング、保育園がある等、普段から利用できる、稼げる施設として付帯施設が大変充実しており、また、京都駅から電車で20分とアクセスの良さからも多くの人々が利用している様子が伺えた。また、指定管理者も独立して自主的に色々な事業を行おうとしている様子が伺えただけではなく、管理料も年間9,700万円と本市のアリーナと比べても低額な契約内容で運営がされているとのことであった。本市では1社からの多額の企業版ふるさと納税を活用し建設された経緯もあり、偏った運営になってしまっていると感じているが、今後のアリーナの活用の仕方、指定管理の在り方を改めて考えさせられる内容であった。

本市を象徴するオープンハウスアリーナ太田を、更なるにぎわいの創出の場とするべく、引き続き調査研究を行って行く。

(3) 福井県議会 視察概要

福井県の概要 (令和5年11月1日現在)

- ・面積 4,190.58 k m² ・人口 744,568 人 ・世帯数 295,510 世帯
- ・一般会計予算額 5年度：486,066,391 千円 4年度：511,173,018 千円
- ・議員定数 37人
- ・政務調査費（議員一人当たりの年額） 3,600,000 円

視察事項

「ふるさと納税による新事業創出支援事業について」

・目的

ふるさと納税は、都市部から地方へ資金を還流させ地方創生に繋がることを期待して2008年に開始されたが、各自治体への返礼品競争が過熱し、地方を想う気持ちや地域貢献の気持ちを寄付という形で表す制度本来の趣旨が見失われつつある。本市においても寄付額の増額を目指し、新商品の開発やPRに力を入れているが、福井市が実施し

ている本事業を視察することで、開発やPRに加えて事業者の起業や販路開拓など、ふるさと納税を活用した地方創生に繋がる取り組みの参考とするため。

・所感

福井県は通常のふるさと納税だけではなくクラウドファンディング型を取り入れており、返礼品だけではなく、内容に共感してくれた人が支援をしてくれるという返礼品に捉らわれない取り組みがあるということは強みであると感じた。ほとんどが返礼品ありきでふるさと納税を活用している中で、活用方法を含めて本当に太田市が好き、太田市に活用してほしいという本来の趣旨をしっかりと考えていかななくてはならないが、クラウドファンディング型は趣旨に賛同して寄付をするということを考えると、本来の趣旨に立ち返るということでもあるのではないかと思う。クラウドファンディング型では、昨今、国立博物館や公民館の改修、イベントの警備員の費用等、自治体の新たな資金調達手段としても活用され始めている。若い方々にはクラウドファンディングは馴染みのあるものになってきているし、もっと公共施設の充実を図ってほしいと考えている方もいるため、積極的に活用しても良いのではないかと感じた。

クラウドファンディング型を含め、本市への施策に生かしていくと共に、引き続き調査研究を行って行く